

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 日清紡ホールディングス  
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鶴澤 静  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員事業支援センター長 (氏名) 竹内 伸二  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大名札福

TEL 03-5695-8846

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	176,021	△22.0	1,253	△65.9	4,039	△46.3	△2,427	—
21年3月期第3四半期	225,782	—	3,678	—	7,522	—	2,449	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△13.30	—
21年3月期第3四半期	13.40	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	352,755	191,374	51.4	993.49
21年3月期	366,858	193,698	49.0	985.19

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 181,317百万円 21年3月期 179,837百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	7.50	—		
22年3月期 (予想)				7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,000	△16.8	3,000	635.6	8,000	11.9	1,000	—	5.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 5社(日清紡テキスタイル株式会社、日清紡ブレーキ株式会社、日清紡ペーパー プロダクツ株式会社、日清紡メカトロニクス株式会社、日清紡ケミカル株式会社)

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	184,098,939株	21年3月期	184,098,939株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,593,549株	21年3月期	1,567,705株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	182,511,927株	21年3月期第3四半期	182,860,664株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、平成21年10月29日に公表した内容から変更しています。詳細につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報及び平成22年2月10日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、本資料に記載されている業績予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)における世界経済は、一昨年秋から続く世界同時不況の中、各国政府・金融当局が打ち出した金融安定化策及び景気刺激策により金融不安が徐々に解消され、中国、インドなどのアジア新興国を中心に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中東や欧州における金融不安の再燃に伴う一時的な株価の急落や為替相場の急激な変動など、先行きについては依然不透明感が残っています。

わが国経済も、輸出は回復傾向にあるものの、依然として国内企業の設備投資抑制が続き、消費マインドの冷え込みと低価格競争によるデフレ基調が強まるなど深刻な状況で推移しました。

こうした経済環境下、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高176,021百万円(前年同期比22.0%減)、営業利益1,253百万円(前年同期比65.9%減)と減収・減益となりました。

紙製品事業や不動産事業は好調であったものの、主力のブレーキ製品事業は自動車販売の世界的な減少により前年同期比で大幅な減収・減益となり、精密機器事業は前年好調であった太陽電池モジュール製造設備が太陽電池メーカーの大型設備投資の減少により、また繊維事業やエレクトロニクス製品事業は需要の低迷、低価格化、競争の激化などによりそれぞれ営業損失の計上を余儀なくされたことなどが主な要因です。

しかしながら、四半期毎の推移で見ますと、ブレーキ製品事業は売上、営業利益とも第1四半期を底として着実に改善傾向にあり、繊維事業、エレクトロニクス製品事業も赤字幅が縮小するなど業績は回復傾向にあります。

経常利益は、営業利益の減少に加え受取配当金や持分法投資利益の減少などにより4,039百万円(前年同期比46.3%減)となりました。また、上記の要素に加え、エレクトロニクス製品事業の子会社である新日本無線(株)が、繰延税金資産の回収可能性見直しの結果、繰延税金資産を取崩したことなどにより、当第3四半期純損失は2,427百万円(前年同期比4,877百万円の悪化)となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要な事業のセグメント別業績は下記の通りです。

なお、事業の種類別セグメント情報(注3)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、従来のメカトロニクス製品事業、ブレーキ製品事業に含めていたアンチロックブレーキシステムに係る精密部品加工、および化学品事業に含めていたプラスチック成形加工を、精密機器事業として区分表示することに変更しました。各セグメントの売上高、営業利益の前年同期比較は、新たなセグメントに組み替えた数字に基づき記載しています。

## (繊維事業)

国内事業は、衣料品全般の消費低迷と低価格志向の強まりに加え米国向け輸出も低調であったことから、シャツ・デニム・市販糸・ニットなどで売上が大きく減少、販管費や生産コストの低減など収益構造の改善を進めたことにより子会社の一部に改善は見られたものの、前年と同様営業損失を計上する結果となりました。

また、海外事業では、ブラジル日清紡が市場価格の下落により減収減益となり、ニカワテキスタイル(インドネシア)も米国向け販売数量減少により減収・減益となるなど、海外子会社全体でも前年同期比減収・減益となりました。

以上の結果、売上高42,370百万円(前年同期比17.7%減)、営業損失1,666百万円(前年同期比481百万円の悪化)となりました。

## (ブレーキ製品事業)

国内事業は、2008年度後半からの世界経済悪化による新車需要の急減に加え、在庫調整等に伴う減産により国内の自動車生産台数が前年同期比23%減となったことにより、組付製品の売上が大幅に減少したため減収となりましたが、減価償却費負担の減少や人員の最適配置等固定費削減策実施の効果により利益率が改善し、小幅ながら増益となりました。

一方海外事業は、米国をはじめとした先進国の自動車生産の急減により、中国の子会社を除く全地域で売上、営業利益とも前年同期を大きく下回り、特に落込みの大きい米国子会社は営業損失の計上を余儀なくされました。しかしながら四半期毎の推移で見ますと、売上、営業利益とも第1四半期を底として着実に改善をできています。

以上の結果、売上高28,088百万円(前年同期比31.3%減)、営業利益2,171百万円(前年同期比43.7%減)と減収・減益となりました。

## (紙製品事業)

紙製品事業は、家庭紙が販売価格の下落により売上は減少したものの、営業利益は原・燃料費や減価償却費負担の減少などのコスト抑制が寄与し前年同期比大幅増となりました。

洋紙は電報関連製品の販売が堅調に推移したものの、景気悪化の影響などにより主力のファインペーパーや子会社で取り扱うラベル関連製品の販売が低調で、前年同期比減収・減益となりました。

以上の結果、売上高23,727百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益1,419百万円(前年同期比119.8%増)と減収ながら増益となりました。

## (精密機器事業)

メカトロニクス製品は、成長分野である太陽電池モジュール製造設備の引き合いや受注件数は改善傾向にあるものの、太陽電池メーカーの大型設備投資の減少などにより、前年同期比大幅な減収・減益となりました。

また、プラスチック成形加工も家電、自動車向けとも不振が続き同じく大幅な減収・減益となりました。

以上の結果、精密機器事業全体では、売上高17,831百万円(前年同期比37.4%減)、営業損失260百万円(前年同

期比1,982百万円の悪化)と減収・減益となりました。

(化学品事業)

化学品事業は、環境関連分野での家庭用燃料電池の普及により燃料電池セパレーターの売上が拡大したものの、高性能樹脂素材「カルボジライト」は、自動車業界の不振の影響を受け売上が減少し、断熱材、カーボン製品、エラストマーの既存分野も長引く世界的不況の影響により減収となりました。一方、生産拠点の集約などによるコストダウンや、電気二重層キャパシタなどの開発コストの削減に努めた結果、損失は縮小しました。

以上の結果、売上高10,328百万円(前年同期比18.6%減)、営業損失204百万円(前年同期比1,357百万円の改善)となりました。

(エレクトロニクス製品事業)

子会社新日本無線(株)は、前年から続く世界的な不況の影響を受け、国内外とも顧客の需要が低迷したことにより売上が大幅に減少し業績は低調に推移しました。主力の半導体部門では、マイクロ波デバイスの中国の携帯電話機向け販売が増加したもののその他の製品の販売が大きく減少し、マイクロ波管・周辺機器部門、マイクロ波応用製品部門でも売上が大幅に減少したことから、人件費など経費の抑制に努めたものの損益の改善に至りませんでした。

以上の結果、売上高36,679万円(前年同期比24.3%減)、営業損失2,912百万円(前年同期比912百万円の悪化)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、旧浜松工場グラウンド跡地の再開発による宅地分譲の開始や、分社化した日清紡テキスタイル(株)他各社への土地・建物などの賃貸により、前年同期比で増収・増益となりました。

以上の結果、売上高5,015百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益4,650百万円(前年同期比83.4%増)と増収・増益となりました。

(その他事業)

その他事業は、子会社ニッシン・トーア(株)における食品、産業資材等の商社機能や保険代理店業務その他から成っています。主要事業である食品は、製菓・製パン用原料の相場下落により売上は減少しましたが、販管費の圧縮により利益率は改善しました。

以上の結果、その他事業は、売上高11,979百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益138百万円(前年同期比2.8%増)と減収ながら増益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末における総資産は352,755百万円と前連結会計年度末(21年3月期末)と比較し14,102百万円減少しました。

現金及び預金の減少11,510百万円、たな卸資産の減少4,463百万円、その他流動資産の減少2,327百万円、有形固定資産の減少1,945百万円、有価証券評価益の増加等による投資有価証券の増加7,694百万円等が主な要因です。

純資産は、191,374百万円と前連結会計年度末と比較し2,324百万円減少しました。

利益剰余金の減少5,260百万円、投資有価証券の時価上昇による有価証券評価差額金の増加5,052百万円、為替換算調整勘定の増加1,793百万円、少数株主持分の減少3,840百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は51.4%と2.4%上昇しました。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は19,190百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益2,986百万円、減価償却費9,572百万円、たな卸資産の減少による増加4,702百万円、仕入債務の増加による増加1,948百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は9,277百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出△9,978百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は21,360百万円となりました。これは主として短期借入金の減少△33,682百万円、長期借入れによる収入12,108百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は18,763百万円と前会計年度末に比べ10,438百万円減少しました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

持分法適用会社における自動車部品等の販売が好調であることなどから、持分法による投資利益の増加により経常利益は従来予想を上回る見込みとなりました。

また、平成22年1月28日に公表しましたとおり、繊維事業において、海外生産の拡充と国内生産の大幅縮小を軸とした抜本的な再構築を実施するため、特別損失として、廃棄が見込まれる製造設備等の減損損失約20億円を織り込みました。また、子会社の組織再編(合併)に伴う費用として特別退職金など約10億円を同じく特別損失として織り込んでいます。

一方、平成21年11月26日に公表しましたとおり、ブレーキ事業の米国子会社の統合が完了し、投資に係る清算損失(過年度計上済)が確定する見込みとなり、税効果を見直し、法人税等調整額△28億円の計上による税負担の減少を織り込みました。

以上の理由により、前回公表の業績予想を上回ると見込まれますので、平成21年10月29日公表の平成22年3月期通期の連結業績予想を修正しています。

詳細につきましては、本日(平成22年2月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、会社分割により設立しました、日清紡テキスタイル(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡ペーパープロダクツ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)を連結の範囲に含めています。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

##### ②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、一部の連結子会社は実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

##### ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法として定率法(平成10年4月以降取得の建物は除く)を採用する一方、海外連結子会社は定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社(エレクトロニクス製品事業に係わる国内連結子会社を除く)の有形固定資産の減価償却方法を変更し、定額法に統一しています。

この変更は、平成21年4月の会社分割による持株会社制への移行を機に各事業で生産設備の稼動状況を見直したところ、経済危機による市場環境の変化に対応した生産体制の構築により、今後の稼動は安定的に推移するとの見込みに対応するものです。

ブレーキ製品事業では、価格競争力のある製品を最適な生産拠点から全世界に供給するため、全ての生産拠点で、同一の品質レベルを確保した生産体制を構築中であり、今後、顧客ニーズ、価格競争力、生産能力等を総合

的に判断し、生産拠点を選択・決定するため、国内における設備の稼働は中長期的に安定的に推移すると見込まれます。

その他の事業についても、生産及び設備の稼働状況は安定して推移するものと見込まれ、設備投資の効果も安定的に発現すると認められます。

各事業の経営環境の変化を踏まえ、安定稼働を前提として平均的に減価償却を行う方法がより適切であると判断し、費用配分の適正化を図るとともに海外連結子会社と会計処理方針を統一するため減価償却方法の変更を行いました。

この変更に伴い、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は2,737百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,454百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月以降に退職金制度の一部又は全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。

本移行により、当第3四半期累計期間の特別利益として975百万円を計上しています。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,894	32,404
受取手形及び売掛金	58,122	58,910
有価証券	832	1,636
商品及び製品	19,021	22,204
仕掛品	15,750	15,909
原材料及び貯蔵品	8,401	9,523
その他	7,269	9,596
貸倒引当金	△280	△319
流動資産合計	130,011	149,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,261	50,798
その他(純額)	64,971	67,379
有形固定資産合計	116,232	118,178
無形固定資産		
のれん	670	328
その他	3,640	2,811
無形固定資産合計	4,310	3,139
投資その他の資産		
投資有価証券	93,173	85,479
その他	9,511	10,684
貸倒引当金	△484	△489
投資その他の資産合計	102,200	95,674
固定資産合計	222,743	216,992
資産合計	352,755	366,858
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,374	22,299
短期借入金	26,477	60,069
未払法人税等	2,269	928
引当金	682	188
その他	37,444	36,687
流動負債合計	91,248	120,174
固定負債		
長期借入金	15,177	4,467
退職給付引当金	21,152	25,155
引当金	174	478
負ののれん	1,507	1,885

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	32,120	20,998
固定負債合計	70,131	52,985
負債合計	161,380	173,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,400	20,400
利益剰余金	125,260	130,520
自己株式	△1,043	△1,018
株主資本合計	172,205	177,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,607	10,555
繰延ヘッジ損益	△120	△41
為替換算調整勘定	△6,374	△8,167
評価・換算差額等合計	9,112	2,346
新株予約権	144	107
少数株主持分	9,913	13,753
純資産合計	191,374	193,698
負債純資産合計	352,755	366,858



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	225,782	176,021
売上原価	190,239	146,730
売上総利益	35,542	29,291
販売費及び一般管理費	31,864	28,037
営業利益	3,678	1,253
営業外収益		
受取利息	945	623
受取配当金	2,159	1,305
負ののれん償却額	84	378
持分法による投資利益	1,831	834
雑収入	649	803
営業外収益合計	5,670	3,945
営業外費用		
支払利息	836	631
雑損失	990	528
営業外費用合計	1,827	1,159
経常利益	7,522	4,039
特別利益		
固定資産売却益	108	79
投資有価証券売却益	2,431	412
確定拠出年金移行差益	—	975
事業譲渡益	448	—
特別利益合計	2,988	1,467
特別損失		
固定資産売却損	35	134
固定資産廃棄損	1,138	412
減損損失	8	378
投資有価証券売却損	9	0
投資有価証券評価損	2,115	606
関係会社整理損	6	—
ゴルフ会員権評価損	2	—
特別退職金	52	301
契約解除違約金	645	—
たな卸資産処分損	52	—
事業整理損	1,612	135
事業構造改善引当金繰入額	—	382
災害による損失	431	—
海外訴訟関連損失	—	169
特別損失合計	6,109	2,520
税金等調整前四半期純利益	4,401	2,986

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,651	2,432
法人税等還付税額	—	△365
法人税等調整額	117	7,358
法人税等合計	1,769	9,425
少数株主利益又は少数株主損失(△)	182	△4,010
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,449	△2,427

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,401	2,986
減価償却費	13,507	9,572
減損損失	—	378
のれん償却額	—	229
負ののれん償却額	△84	△378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86	△53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	606	△2,572
受取利息及び受取配当金	△3,104	△1,929
支払利息	836	631
為替差損益 (△は益)	45	12
持分法による投資損益 (△は益)	△1,831	△834
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,422	△412
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,115	606
固定資産処分損益 (△は益)	1,064	466
事業譲渡損益 (△は益)	△448	—
特別退職金	52	301
契約解除違約金	645	—
事業整理損失	1,612	135
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	382
災害損失	431	—
確定拠出年金移行差益 (△は益)	—	△975
海外訴訟関連損失	—	169
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	—	2,553
売上債権の増減額 (△は増加)	4,403	1,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,235	4,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,181	1,948
その他	△4,059	△2,133
小計	10,267	16,935
利息及び配当金の受取額	4,322	3,041
利息の支払額	△869	△684
特別退職金の支払額	△52	△301
契約解除違約金の支払額	△645	—
海外訴訟関連損失の支払額	—	△169
法人税等の支払額	△4,095	△1,368
法人税等の還付額	—	1,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,927	19,190

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,158	△584
定期預金の払戻による収入	1,738	1,752
有形固定資産の取得による支出	△14,585	△9,978
有形固定資産の売却による収入	611	246
投資有価証券の取得による支出	△1,658	△1,131
投資有価証券の売却による収入	5,364	1,976
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,987	△18
子会社の清算による収入	—	30
事業譲渡による収入	1,254	—
その他	△836	△1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,257	△9,277
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,403	△33,682
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△7,000	5,000
長期借入れによる収入	1,111	12,108
長期借入金の返済による支出	△2,064	△1,801
自己株式の取得による支出	△11,062	△28
自己株式の売却による収入	22	2
子会社の自己株式の処分による収入	—	121
配当金の支払額	△2,812	△2,755
少数株主への配当金の支払額	△244	△59
その他	573	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,926	△21,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,982	983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,386	△10,463
現金及び現金同等物の期首残高	23,261	29,202
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	402	24
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,277	18,763

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレイキ製品事業	紙製品事業	マイクロ製品事業	化学品事業	エレクトロ製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	51,499	44,274	26,086	11,070	26,719	48,429	4,835	12,866	225,782	—	225,782
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	294	36	411	470	—	353	1,204	2,772	(2,772)	—
計	51,502	44,568	26,122	11,481	27,189	48,429	5,189	14,071	228,554	(2,772)	225,782
営業利益又は営業損失(△)	△1,184	3,885	645	1,146	△1,012	△1,999	2,535	134	4,150	(472)	3,678

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレイキ製品事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロ製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	42,370	28,088	23,727	17,831	10,328	36,679	5,015	11,979	176,021	—	176,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31	233	123	406	415	10	3,107	530	4,858	(4,858)	—
計	42,402	28,322	23,850	18,237	10,743	36,689	8,122	12,510	180,879	(4,858)	176,021
営業利益又は営業損失(△)	△1,666	2,171	1,419	△260	△204	△2,912	4,650	138	3,336	(2,082)	1,253

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法 製品の種類及び性質を考慮した事業管理上の区分によっています。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(前第3四半期連結累計期間)

- ① 繊維事業 綿糸布、化合繊維布、スパンデックス製品、衣料品など
- ② ブレイキ製品事業 摩擦材、ブレイキアセンブリ、アンロックブレイキシステムなど
- ③ 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
- ④ マイクロ製品事業 太陽電池製造設備など
- ⑤ 化学品事業 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品、プラスチック成形加工など
- ⑥ エレクトロ製品事業 電子部品、電子機器など
- ⑦ 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
- ⑧ その他事業 食料品の卸売販売など

(当第3四半期連結累計期間)

- ① 繊維事業 綿糸布、化合繊維布、スパンデックス製品、衣料品など
- ② ブレイキ製品事業 摩擦材、ブレイキアセンブリなど
- ③ 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
- ④ 精密機器事業 マイクロ製品、精密部品加工、プラスチック成形加工など
- ⑤ 化学品事業 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品など
- ⑥ エレクトロ製品事業 電子部品、電子機器など
- ⑦ 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
- ⑧ その他事業 食料品の卸売販売など

- (注2) 従来、売上高基準により各セグメントに配賦していた全社共通費用につきましては、持株会社制移行に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社において発生するグループ管理費用として配賦不能営業費用に含めることとしました。  
配賦不能営業費用は、持株会社制移行に伴い当社において発生したグループ管理費用 1,648 百万円及び基礎技術の研究開発費 445 百万円です。
- (注3) 当社は平成21年4月1日付の持株会社制移行に伴い、従来製品の種類及び性質による事業区分を、製品の種類及び性質を考慮した事業管理上の区分に変更し、グループ経営の体制強化を図ることとしました。  
これにより、従来のメカトロニクス製品事業、プレーキ製品事業に含めていたアンチロックブレーキシステムに係る精密部品加工及び化学品事業に含めていたプラスチック成形加工を、第1四半期連結会計期間より、精密機器事業として区分表示することに変更しました。

前第3四半期連結累計期間を当第3四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	織維事業	プレーキ製品事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	51,499	40,874	26,086	28,502	12,688	48,429	4,835	12,866	225,782	—	225,782
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	293	36	476	404	—	353	1,204	2,772	(2,772)	—
計	51,502	41,167	26,122	28,978	13,092	48,429	5,189	14,071	228,554	(2,772)	225,782
営業利益又は営業損失(△)	△1,184	3,860	645	1,721	△1,562	△1,999	2,535	134	4,150	(472)	3,678

- (注4)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び主な国内連結子会社は、減価償却方法を変更しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、セグメント別の営業利益は、プレーキ製品事業501百万円、紙製品事業486百万円、不動産事業611百万円、その他事業1百万円それぞれ増加しており、セグメント別の営業損失は、織維事業343百万円、精密機器事業253百万円、化学品事業208百万円それぞれ減少しています。なお、第1四半期連結会計期間より、配賦不能営業費用に含めたグループ管理費用は、減価償却方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて48百万円減少しています。

### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	183,117	30,214	12,450	225,782	—	225,782
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,024	9,365	306	17,695	(17,695)	—
計	191,141	39,580	12,756	243,478	(17,695)	225,782
営業利益	171	3,019	1,008	4,200	(521)	3,678

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	148,214	19,817	7,989	176,021	—	176,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,692	7,598	633	14,924	(14,924)	—
計	154,906	27,415	8,623	190,946	(14,924)	176,021
営業利益	2,833	494	240	3,568	(2,314)	1,253

(注1)所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- 所在地区分の方法 地理的近接度によっています。
- 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア…………… 韓国、中国、タイ、インドネシア  
その他の地域…………… 米国、ブラジル 他

(注2) 配賦不能営業費用の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注2)と同一です。

(注3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び主な国内連結子会社は、減価償却方法を変更しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益は2,405百万円増加しています。なお、当期より配賦不能営業費用に含めたグループ管理費用は、減価償却方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて48百万円減少しています。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	48,316	17,851	66,167
連結売上高	—	—	225,782
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.4	7.9	29.3

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	34,926	11,480	46,406
連結売上高	—	—	176,021
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.8	6.5	26.4

(注1) 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、中国、タイ、インドネシア 他  
その他の地域……………米国、ブラジル 他

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) その他

### (重要な後発事象)

#### 1. 繊維事業の再構築

##### 繊維事業の再構築について

当社は、平成22年1月28日開催の取締役会において、当社グループの繊維事業の抜本的な再構築実施に関する基本方針を決議しました。

##### (1) 再構築の目的

一昨年のリーマン・ショック以降、事業環境は大幅に悪化し、需要減少の深刻化と低価格化に歯止めのかからない状況が続いています。こうした厳しい事業環境に鑑みて、赤字構造からの脱却と安定収益の実現を可能にするため、アジアを中心とした海外生産の更なる拡充とそれに伴う国内生産設備の大幅縮小を軸とした抜本的な事業改革を行い、アジア各拠点をつなぐ生産・販売のネットワークを構築します。

##### (2) 再構築の概要

- ① 当社グループの繊維事業を、シャツ、ユニフォーム、デニム事業を中心にグローバルレベルで再構築します。すなわち、海外生産拠点への一層の生産シフトによる抜本的なコスト削減により、グローバル最適生産・販売体制を確立します。

② インドネシアでは、紡績・織布の拠点である子会社ニカワテキスタイルインダストリーに新工場を建設し生産能力を増強、染色加工の子会社ギステックス日清紡インドネシアでも、液体アンモニア加工設備を新設するほか樹脂加工ラインを増設し生産能力の大幅増強を図ります。

インドでは、バルドマングループと設立した合弁会社において当社グループの技術指導のもと、液体アンモニア加工設備を導入し9月よりシャツ縫製を開始、インド国内販売に加え、欧米・日本向けに輸出します。

また中国でも、新たに染色加工の合弁会社を設立し、中国内販を強化する一方で、従来からの提携関係の見直しを進めます。

③ 一方、国内事業所は技術開発拠点と位置づけ、新商品・新技術の開発に集中します。子会社日清紡テキスタイル(株)は平成22年秋を目処に島田事業所(紡績工場部分)を閉鎖し、藤枝、美合事業所には、技術開発拠点としての機能・設備を残します。

また、同じく国内子会社である CHOYA(株)および日清デニム(株)でも、本方針にそった再構築を実施します。

### (3) 業績への影響

国内生産設備の大幅縮小に伴い今後廃棄が予想される製造設備等に係る減損損失について、当連結会計年度にその発生が見込まれます。

そのほか、上記の基本方針に基づく具体的な施策については今後順次決定・実行してまいりますので、これらが業績に与える影響については現時点では不明です。

## 2. 自己株式取得の決議

当社は平成22年2月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議しました。

### (1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能にするため

### (2) 取得の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	600万株(上限)
③取得価額の総額	50億円(上限)
④取得期間	平成22年2月12日から平成22年3月23日まで
⑤取得方法	信託方式による市場買付